事務事業 No./名称	☒ サービス部門 ☐ 支援部門 まち-01 都市政策事業								
主管課	まちづくり政策課	関連課							
分野名	市街地整備								
目標 (目標値)	計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進する。								
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考				
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯					
	事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	393	775	519					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	393	775	519					
	人員配置数	5.0人	5.0人	4.0人					
	人件費(千円)	40,586	41,307	36,987					
	協働のパートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	40,979	42,082	37,506					
	市民1人当りの経費(円)	230	237	212					
	対象者1人当りの経費(円)								
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	逗子市	横須賀市	葉山町	三浦市	
	まちづくり条例等の有無	○	○	○	○	○	○	○	
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)		
まちづくり条例等の見直し	○	目標値	条例の見直し	条例の見直し	条例の見直し	条例の見直し	条例の見直し	条例の見直し	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	見直し	条例改正	条例運用	条例運用	条例運用状況のヒアリング		

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面)

(千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止			
まちづくり推進事業	393	まちづくり推進事業	1,169	今後の方向性	A	理由・手法	条例運用状況のヒアリング結果やまちづくり市民団体からの活動報告等を参考に、条例等の見直しに向けた検討を行う。
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	
				今後の方向性		理由・手法	

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	・市街化調整区域における土地利用規制等の項目について、財産権や合意形成等の課題があることから、引き続き検討が必要である。										
課題解決のための取組	・市街化調整区域における土地利用規制等の項目について、事例研究や検討を行った。						取組の結果	☐ 解決 ☒ 未解決			
未解決の課題	・市街化調整区域における土地利用規制等の項目について、財産権や合意形成等の課題を踏まえ、施策の手法等について検討が必要である。 ・平成23年10月に改正したまちづくり条例等の運用状況を検証し、今後の土地利用調整制度等の施策の検討に向けた課題整理等が必要である。										
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)		➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組 ・H26予算への反映)	・法令等に基づく様々なツールの活用を視野に入れながら、市民が主役のまちづくりを進めるため、土地利用に係る施策を検討していく。						A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ➡ A		※□事業完了		

評価者名

まちづくり政策課長

前田 信義